

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2018年9月12日)

作成対象期間(2017年9月13日~2018年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは、2018年6月8日に信託期間を延長する約款変更を行い、2024年9月12日を信託期間終了日といたしました。
なお、当ファンドからスイッチング可能であるノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス、ノムラ・台湾・フォーカス)につきましては2019年9月12日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村フィリピン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
4期(2014年9月12日)	20,752	550	29.6	235.77	28.8	99.0	—	2,955	
5期(2015年9月14日)	21,756	650	8.0	244.31	3.6	99.5	—	2,244	
6期(2016年9月12日)	19,279	500	△9.1	227.69	△6.8	98.0	—	1,641	
7期(2017年9月12日)	20,109	500	6.9	240.60	5.7	97.0	—	3,356	
8期(2018年9月12日)	17,337	400	△11.8	216.17	△10.2	98.9	—	2,672	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・フィリピンベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 (出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年9月12日	20,109	—	240.60	—	97.0	—
9月末	20,863	3.7	249.86	3.8	95.5	—
10月末	21,013	4.5	254.22	5.7	95.2	—
11月末	21,316	6.0	253.09	5.2	96.0	—
12月末	22,200	10.4	266.54	10.8	96.0	—
2018年1月末	21,359	6.2	258.14	7.3	96.1	—
2月末	20,185	0.4	242.99	1.0	98.5	—
3月末	18,544	△7.8	222.09	△7.7	97.7	—
4月末	18,308	△9.0	219.51	△8.8	98.0	—
5月末	17,775	△11.6	212.60	△11.6	98.6	—
6月末	16,829	△16.3	201.48	△16.3	96.7	—
7月末	18,708	△7.0	224.98	△6.5	98.7	—
8月末	18,632	△7.3	226.75	△5.8	97.6	—
(期末) 2018年9月12日	17,737	△11.8	216.17	△10.2	98.9	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 政府が進めるインフラ開発や税制改革の進展が期待されたこと、税制改革法案が成立し経済成長の促進期待が高まったこと、大手格付け会社がフィリピンの長期国債の格付けを引き上げたこと
- (下落) フィリピンの通貨ペソが下落したこと、国内でインフレ懸念が高まったこと、米中貿易摩擦が懸念されたこと
- (横ばい) インフレ懸念とペソ安への警戒が根強く残ったこと、法人税引き下げなどが盛り込まれる税制改革法案第2弾の成立に向けた姿勢が強調されたこと、他の新興国通貨の急落を背景にペソも連れ安となったこと

○投資環境

フィリピン株式市場は、期初、政府が進めるインフラ開発や税制改革の進展期待などを背景に上昇して始まりました。2017年12月には、税制改革法案が成立し経済成長の促進期待が高まったことや、大手格付け会社がフィリピンの長期国債の格付けを引き上げたことなどから、2018年1月末まで上昇基調を維持しました。2月以降、米国の長期金利上昇によりリスク回避の動きが強まったことや、フィリピン国内のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回り、利上げ懸念が高まったことで外国人投資家の売りが膨らみ下落に転じました。その後、米中貿易摩擦が懸念されたことやペソの下落が嫌気されて、大幅続落となりました。5月以降、フィリピン中央銀行が政策金利を引き上げたものの、インフレ懸念とペソ安への警戒が根強く残り下落基調となりました。7月下旬には、ドゥテルテ大統領の施政方針演説で法人税引き下げなどが盛り込まれる税制改革法案第2弾の成立に向けた姿勢が強調されて市場は反発しました。しかし、期末にかけてトルコ・リラの急落を背景にペソも連れ安となったことから上値の重い展開が続き、当期においてフィリピン株式は下落しました。

一方、為替市場では、国内でインフレ懸念が高まったことや、新興国通貨全般に対するリスク回避の動きが強まったことなどから、当期においてペソ安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村フィリピン株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①不動産や小売り部門を中心にフィリピン経済の成長の恩恵を受けるとみられ、バリュエーション（投資価値評価）で株価が割安と判断したSM INVESTMENTS CORP（資本財）
- ②外国人観光客を中心にカジノ来客数の増加が見込まれるBLOOMBERRY RESORTS CORP（消費者サービス）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①増資を行なう可能性が高いと判断したMETROPOLITAN BANK & TRUST（銀行）
- ②政府の税制改革からの恩恵を受ける事業が少ないため、収益の増加が見込みにくく、短期での株価材料に乏しいと判断したDMCI HOLDINGS INC（資本財）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村フィリピン株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が10.2%の下落となったのに対して、基準価額は、11.8%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

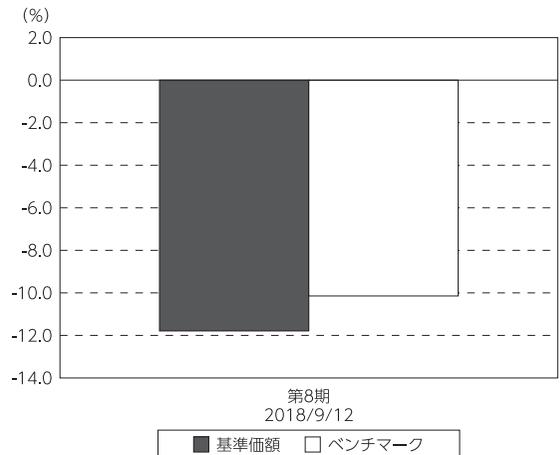
（主なプラス要因）

- ①子会社の食品やセメント事業での通貨安に伴う原材料価格の上昇などにより、市場予想を下回る決算を発表し、株価騰落率がベンチマークを下回った資本財株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②携帯電話や家庭向けブロードバンド事業などが堅調に推移し、市場予想を上回る決算を発表し、株価騰落率がベンチマークを上回った電気通信サービス株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場予想を下回る決算を発表し、競争環境の悪化が懸念されたことなどから株価騰落率がベンチマークを下回った消費者サービス株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②子会社での費用増加などから市場予想を下回る決算を発表し、株価騰落率がベンチマークを下回った資本財株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり400円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	400 2.255%
当期の収益	—
当期の収益以外	400
翌期繰越分配対象額	7,336

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村フィリピン株マザーファンド]

・投資環境

- ①2018年のフィリピン経済は、民間消費とインフラ投資を中心とした内需主導の経済成長が続く見通しです。トルコ・リラやアルゼンチン・ペソ等の急落により新興国通貨全般に売り圧力が強まっており、フィリピン・ペソも軟調な推移となっております。8月9日に中央銀行は市場の予想通りに政策金利を引き上げており、通貨防衛姿勢を示していることからペソの下値は限定的と見ております。経常収支と財政収支の赤字、インフレと景気後退リスクに対する政府・中央銀行の政策対応を引き続き注視していきます。ドゥテルテ大統領は直近の施政方針演説において、法人税減税や直接投資への優遇税制見直しを含めた税制改革法案の第2弾を年内中に成立させることを表明しました。その他にも複数年にわたって高い経済成長を達成するための経済政策が今後も打ち出される見込みです。
- ②株式市場については、米中貿易摩擦への懸念や他の新興国市場と通貨の動向により、短期的には値動きの大きい展開になることも想定されます。バリュエーションはMSCIフィリピン指数（2018年8月末時点）で見て実績PER（株価収益率）で約20倍と過去5年平均を下回っています。また、フィリピン企業のEPS（一株当たり利益）成長率は、今期2018年には+11%が見込まれています。

・投資方針

- ①業種別配分については、低所得者向けの個人所得税減税の恩恵を受けることが見込まれる一般消費財・サービス株の投資比率を高めとする一方、成長性と比較してバリュエーションが割高と判断される資本財株の投資比率を低めとする方針です。また、増加する中国人観光客を中心に入場客数の高い伸びが期待できるカジノ施設を運営する消費者サービス株などに注目しています。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）]

[野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年9月13日～2018年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 350 (170) (170) (11)	% 1.782 (0.864) (0.864) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	21 (21)	0.108 (0.108)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	39 (39)	0.198 (0.198)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	15 (14) (1) (0)	0.075 (0.071) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	425	2.163	
期中の平均基準価額は、19,644円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月13日～2018年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 475,148	千円 1,269,660	千口 615,654	千円 1,631,619

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村フィリピン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,771,214千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,221,227千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村フィリピン株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	534	534	100.0	830	830	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 1,266,292	千口 1,125,786	千円 2,666,875

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村フィリピン株マザーファンド	千円 2,666,875	% 96.2
コール・ローン等、その他	106,271	3.8
投資信託財産総額	2,773,146	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村フィリピン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（2,645,385千円）の投資信託財産総額（2,678,371千円）に対する比率は98.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.07円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,773,146,117
コール・ローン等	94,793,644
野村フィリピン株マザーファンド(評価額)	2,666,875,886
未収入金	11,476,587
(B) 負債	100,901,175
未払収益分配金	61,654,235
未払解約金	12,769,021
未払信託報酬	26,429,760
未払利息	171
その他未払費用	47,988
(C) 純資産総額(A-B)	2,672,244,942
元本	1,541,355,889
次期繰越損益金	1,130,889,053
(D) 受益権総口数	1,541,355,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,337円

(注) 期首元本額は1,669,083,024円、期中追加設定元本額は768,776,013円、期中一部解約元本額は896,503,148円、1口当たり純資産額は1,7337円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額11,280,989円。(野村フィリピン株マザーファンド)

○損益の状況（2017年9月13日～2018年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,226
支払利息	△ 16,226
(B) 有価証券売買損益	△ 315,424,537
売買益	110,660,360
売買損	△ 426,084,897
(C) 信託報酬等	△ 59,381,305
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 374,822,068
(E) 前期繰越損益金	△ 9,327,671
(F) 追加信託差損益金	1,576,693,027
(配当等相当額)	(340,669,982)
(売買損益相当額)	(1,236,023,045)
(G) 計(D+E+F)	1,192,543,288
(H) 収益分配金	△ 61,654,235
次期繰越損益金(G+H)	1,130,889,053
追加信託差損益金	1,521,974,893
(配当等相当額)	(286,515,073)
(売買損益相当額)	(1,235,459,820)
分配準備積立金	798,844
繰越損益金	△ 391,884,684

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年9月13日～2018年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,184,808,343円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,734,945円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,192,543,288円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,736円
g. 分配金	61,654,235円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	400円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2024年9月12日とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年6月8日>

野村フィリピン株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2018年9月12日）

作成対象期間（2017年9月13日～2018年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
4期(2014年9月12日)	23,790	31.5	235.77	28.8	94.6	—	百万円 3,093
5期(2015年9月14日)	26,147	9.9	244.31	3.6	99.7	—	2,239
6期(2016年9月12日)	24,265	△7.2	227.69	△6.8	98.2	—	1,637
7期(2017年9月12日)	26,457	9.0	240.60	5.7	97.2	—	3,350
8期(2018年9月12日)	23,689	△10.5	216.17	△10.2	99.1	—	2,666

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・フィリピンベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2017年9月12日	26,457	—	240.60	—	97.2	—
9月末	27,473	3.8	249.86	3.8	95.7	—
10月末	27,699	4.7	254.22	5.7	95.4	—
11月末	28,139	6.4	253.09	5.2	96.2	—
12月末	29,348	10.9	266.54	10.8	96.2	—
2018年1月末	28,280	6.9	258.14	7.3	96.3	—
2月末	26,756	1.1	242.99	1.0	98.7	—
3月末	24,602	△7.0	222.09	△7.7	97.9	—
4月末	24,322	△8.1	219.51	△8.8	98.2	—
5月末	23,652	△10.6	212.60	△11.6	98.8	—
6月末	22,392	△15.4	201.48	△16.3	96.9	—
7月末	24,938	△5.7	224.98	△6.5	98.9	—
8月末	24,875	△6.0	226.75	△5.8	97.8	—
(期末) 2018年9月12日	23,689	△10.5	216.17	△10.2	99.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首26,457円から期末23,689円となりました。

- (上 昇) 政府が進めるインフラ開発や税制改革の進展が期待されたこと、税制改革法案が成立し経済成長の促進期待が高まったこと、大手格付け会社がフィリピンの長期国債の格付けを引き上げたこと
- (下 落) フィリピンの通貨ペソが下落したこと、国内でインフレ懸念が高まったこと、米中貿易摩擦が懸念されたこと
- (横ばい) インフレ懸念とペソ安への警戒が根強く残ったこと、法人税引き下げなどが盛り込まれる税制改革法案第2弾の成立に向けた姿勢が強調されたこと、他の新興国通貨の急落を背景にペソも連れ安となったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①不動産や小売り部門を中心にフィリピン経済の成長の恩恵を受けるとみられ、バリュエーション（投資価値評価）で株価が割安と判断したSM INVESTMENTS CORP（資本財）
- ②外国人観光客を中心にカジノ来客数の増加が見込まれるBLOOMBERRY RESORTS CORP（消費者サービス）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①増資を行なう可能性が高いと判断したMETROPOLITAN BANK & TRUST（銀行）
- ②政府の税制改革からの恩恵を受ける事業が少ないため、収益の増加が見込みにくく、短期での株価材料に乏しいと判断したDMCI HOLDINGS INC（資本財）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

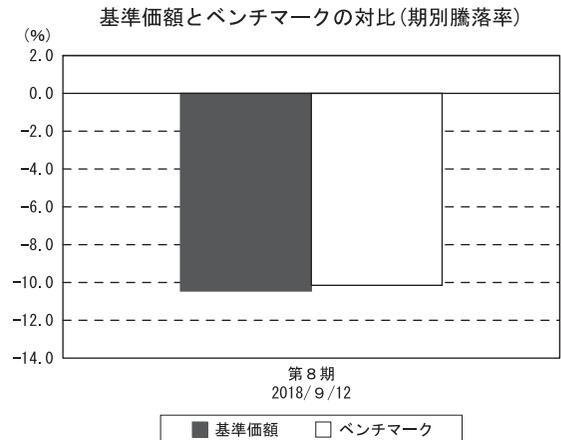
当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が10.2%の下落となったのに対して、基準価額は、10.5%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①子会社の食品やセメント事業での通貨安に伴う原材料価格の上昇などにより、市場予想を下回る決算を発表し、株価騰落率がベンチマークを下回った資本財株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②携帯電話や家庭向けブロードバンド事業などが堅調に推移し、市場予想を上回る決算を発表し、株価騰落率がベンチマークを上回った電気通信サービス株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場予想を下回る決算を発表し、競争環境の悪化が懸念されたことなどから株価騰落率がベンチマークを下回った消費者サービス株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②子会社での費用増加などから市場予想を下回る決算を発表し、株価騰落率がベンチマークを下回った資本財株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

- ①2018年のフィリピン経済は、民間消費とインフラ投資を中心とした内需主導の経済成長が続く見通しです。トルコ・リラやアルゼンチン・ペソ等の急落により新興国通貨全般に売り圧力が強まっており、フィリピン・ペソも軟調な推移となっております。8月9日に中央銀行は市場の予想通りに政策金利を引き上げており、通貨防衛姿勢を示していることからペソの下値は限定的と見ております。経常収支と財政収支の赤字、インフレと景気後退リスクに対する政府・中央銀行の政策対応を引き続き注視していきます。ドゥテルテ大統領は直近の施政方針演説において、法人税減税や直接投資への優遇税制見直しを含めた税制改革法案の第2弾を年内中に成立させることを表明しました。その他にも複数年にわたって高い経済成長を達成するための経済政策が今後も打ち出される見込みです。
- ②株式市場については、米中貿易摩擦への懸念や他の新興国市場と通貨の動向により、短期的には値動きの大きい展開になることも想定されます。バリュエーションはMSCIフィリピン指数（2018年8月末時点）で見て実績PER（株価収益率）で約20倍と過去5年平均を下回っています。また、フィリピン企業のEPS（一株当たり利益）成長率は、今期2018年には+11%が見込まれています。

・投資方針

- ①業種別配分については、低所得者向けの個人所得税減税の恩恵を受けることが見込まれる一般消費財・サービス株の投資比率を高めとする一方、成長性と比較してバリュエーションが割高と判断される資本財株の投資比率を低めとする方針です。また、増加する中国人観光客を中心に入場客数の高い伸びが期待できるカジノ施設を運営する消費者サービス株などに注目しています。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.108 (0.108)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	52 (52)	0.198 (0.198)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (19) (0)	0.072 (0.071) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	99	0.378	
期中の平均基準価額は、26,039円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株	千フィリピンペソ	百株	千フィリピンペソ
		105,112 (4,235)	344,368 (23,584)	303,590 (1,427)	480,451 (2,167)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,771,214千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,221,227千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 534	百万円 534	% 100.0	百万円 830	百万円 830	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
AYALA LAND LTD	43,920	45,567	190,697	394,744	不動産管理・開発	
DMCI HOLDINGS INC	54,819	6,662	8,128	16,825	コングロマリット	
GLOBE TELECOM INC	325	409	86,835	179,748	無線通信サービス	
INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	3,500	2,800	25,760	53,323	運送インフラ	
MACROASIA CORPORATION	—	5,915	10,954	22,675	運送インフラ	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	8,810	8,100	44,226	91,547	コングロマリット	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	700	1,450	40,020	82,841	ホテル・レストラン・レジャー	
METROPOLITAN BANK & TRUST	10,223	5,336	36,822	76,222	銀行	
MEGAWORLD CORP	151,400	53,338	22,935	47,476	不動産管理・開発	
PETRON CORP	11,000	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
ROBINSONS LAND CO	2,300	—	—	—	不動産管理・開発	
SHANG PROPERTIES INC	11,000	—	—	—	不動産管理・開発	
SM PRIME HLDGS	39,169	41,887	152,890	316,482	不動産管理・開発	
UNIVERSAL ROBINA CORP	1,500	1,000	14,900	30,843	食品	
SM INVESTMENTS CORP	1,034	1,357	128,997	267,025	コングロマリット	
AYALA CORPORATION	1,695	1,476	132,223	273,702	各種金融サービス	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	38,000	49,510	25,497	52,780	各種金融サービス	
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	17,000	—	—	—	不動産管理・開発	
ABOITIZ POWER CORP	7,200	8,464	30,978	64,124	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
BDO UNIBANK INC	12,368	9,793	115,567	239,223	銀行	
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	—	7,385	12,702	26,293	建設・土木	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	256	401	34,951	72,349	各種金融サービス	
BLOOMBERRY RESORTS CORP	45,000	70,469	63,351	131,137	ホテル・レストラン・レジャー	
EAST WEST BANKING CORP	1,800	—	—	—	銀行	
D&L INDUSTRIES INC	9,462	—	—	—	化学	
SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES	8,235	9,892	12,345	25,554	ホテル・レストラン・レジャー	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	7,640	7,071	57,240	118,487	食品・生活必需品小売り	
CONCEPCION INDUSTRIAL CORP	3,688	3,688	15,843	32,795	建設関連製品	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	7,000	—	—	—	食品	
XURPAS INC	12,000	—	—	—	ソフトウェア	
METRO RETAIL STORES GROUP	19,040	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I	19,500	—	—	—	建設資材	
WILCON DEPOT INC	—	11,942	12,897	26,697	専門小売り	
合 計	株 数	金 額	549,588	353,918	1,276,765	2,642,905
	銘柄 数 < 比率 >		30	23	—	< 99.1% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,642,905	98.7
コール・ローン等、その他	35,466	1.3
投資信託財産総額	2,678,371	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (2,645,385千円) の投資信託財産総額 (2,678,371千円) に対する比率は98.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.07円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,678,371,729
コール・ローン等	32,985,984
株式(評価額)	2,642,905,300
未収配当金	2,480,445
(B) 負債	11,476,646
未払解約金	11,476,587
未払利息	59
(C) 純資産総額(A-B)	2,666,895,083
元本	1,125,786,604
次期繰越損益金	1,541,108,479
(D) 受益権総口数	1,125,786,604口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,689円

(注) 期首元本額は1,266,292,505円、期中追加設定元本額は475,148,386円、期中一部解約元本額は615,654,287円、1口当たり純資産額は2,3689円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス) 1,125,786,604円

○損益の状況 (2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,390,142
受取配当金	28,375,282
受取利息	52,124
支払利息	△ 37,264
(B) 有価証券売買損益	△ 347,389,306
売買益	118,347,265
売買損	△ 465,736,571
(C) 保管費用等	△ 2,367,830
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 321,366,994
(E) 前期繰越損益金	2,083,928,332
(F) 追加信託差損益金	794,512,349
(G) 解約差損益金	△1,015,965,208
(H) 計(D+E+F+G)	1,541,108,479
次期繰越損益金(H)	1,541,108,479

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年9月12日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・韓国・フォーカス	ノムラ・台湾・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス
2018年9月	13、20	25、26	－	－	－
10月	2、18	3、9	10	－	－
11月	7、8	－	－	6、20	－
12月	25	25	－	25	25、26

年 月 \ ファンド名	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2018年9月	－	－	－
10月	－	15、23	－
11月	20	－	1、2、30
12月	25	5、10	25

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。